

I 総括表

1. 基本的事項 [法人の基本情報を把握]

Table with 6 columns: 法人名称, 代表者, 基本財産(資本金), 設立時期, 県所管課・担当, HPアドレス. Includes details for Yamagata New Power Co., Ltd.

2. 事業の意義の検証 [設立目的や事業内容等から事業の意義を検証](様式2関係)

Table for business significance verification. Includes sections for 設立目的, 主な事業内容・事業実績, 類型, and 事業の意義の検証.

(注) 1. 主な事業内容・実績は、主要事業とその実績を箇条書き等で簡潔に記載すること。
2. 事業の意義の検証は、各視点(①～③)に基づき、事業の意義の有無について、該当するものいずれかを■とすること。

3. 経営健全性等の検証

3-1. 主な財務・経営指標 [特に注意すべき財務・経営上の項目を把握](様式3-1関係)

Table for financial status (財務状況) with columns: 項目, R元年度(千円), チェック. Includes rows for 資産合計, 負債合計, 純資産合計, etc.

Table for operating status (経営状況) with columns: 項目, R元年度(千円), チェック. Includes rows for 売上高, 経常費用, 当期営業利益, etc.

(注) 債務超過又は累積損失ありの場合、財務状況の把握、注意が必要。(注) 純損失計上が続いている場合は、経営状況の把握、注意が必要。

財務・経営状況の検証 平成28年度から電力の売買事業を開始し、事業規模の拡大を着実に進め、当期純利益を4期連続で確保。

(注) 公社等の財務・経営状況に関する所管課による検証結果を記入すること。

3-2. 主な県の関与状況 [県の財政的リスクや人的関与状況を把握](様式3-2関係)

Table for prefecture involvement (県の関与状況) with columns: 項目, R元年度(千円, %), チェック. Includes rows for 損失補償・債務保証残高, etc.

Table for prefecture financial support (県の財政支援等) with columns: 項目, R元年度(千円, %). Includes rows for 県の財政支援等合計, etc.

(注) 県が損失補償等をしている又は債務の元利償還金への県の関与が大きい(10%以上)場合、経営健全性や財政リスクについて、注意が必要。

3-3.

Table for medium-term business improvement plan (中期経営健全化計画の策定) with options for 有 and 無.

Table for organizational structure (組織体制) with columns: 組織体制(人), 常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 正職員, うち県職員, うち県退職者.

県の関与の必要性の検証 (株)やまがた新電力の事業は、経済活性化と持続可能な社会の構築を進め、ひいては「やまがた創生」につなげていくという県の政策目的を実現していくうえでも、先導的役割を果たし公益性が高いものであることから、県が県内経済界と協力して設立・運営していくため、県が出資したものであり、引き続き県が関与する必要がある。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性について、その理由を含め、所管課による検証結果を記入すること。

4. 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)(様式4関係)

<費用対効果の検証>  
 (株)やまがた新電力は、エネルギーの「地産地消」等を通じて経済活性化と持続可能な社会の構築を進め、ひいては「やまがた創生」につなげていくという県の政策目的を実現していくため、県と県内企業が共同で出資し設立した会社である。  
 電力売買事業を開始して4年目となる令和元年度は、県有施設および市町村施設を中心に供給先を拡大し、需要家数を前年度の120施設から141施設へと拡大した。営業利益についても、前年度を約67百万円上回る約166百万円を確保している。  
 更なる経営安定化に向けて、引き続き、県有施設、市町村施設、民間施設それぞれにおいて需要拡大を図るとともに、委託運営業務の内製化を図っていくことで、業務委託料の縮減に努めていく。  
 以上から、(株)やまがた新電力の取組みは、本県エネルギー戦略に掲げるエネルギーの「地産地消」の推進に寄与するものである。また、事業規模の拡大に併せて、業務体制の見直しやコスト削減を進めており、県出資に見合う費用対効果は十分に認められる。  
 <地方創生に資する公社等の有効活用>  
 企業理念に賛同する需要家に対して県内全域に渡って電力を供給していること、供給電力の約8割が県内で発電された再生可能エネルギー由来の電力であり、エネルギーの「地産地消」及び「供給基地化」を推進し、地域経済の活性化につながっていること、県が一定の関与をいつつも、民間の専門的なノウハウを活用し効率的な事業運営を行っていること。以上より、同社は、地方創生に資する会社として有効に活用できる。

- (注) 1.当該事業を公社等が行うことが最も効率的で効果的であるかどうか、また、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合う効果が出ているかなどについて、事業の意義の検証及び経営健全性等の検証結果も踏まえながら、所管課による検証結果を記入すること。  
 2.費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直しを行う必要がある。  
 3.費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合、「地方創生に資する公社等の有効活用」の観点を含め記入すること。

5. 見直し工程表

項目	見直し内容	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
II 事業の意義						
III 経営健全性						
III-1 財務・経営						
収入確保	・需要家の拡大 ・調達電力の拡大					→
支出削減	・業務体制の見直しによる、委託運営業務の内製化及び業務委託料の縮減					→
その他収支改善						
III-2 県の関与						
財政支援等	・県(企業局)から運転資金を短期借入(年度ごとに協議) -	- - - -	- - - -	→		
人的支援等	・出資者として、経営に関して適宜助言					→
III-3 経営健全化・財政リスク						
債務超過	-					
累積損失	-					
当期純損益赤字2期以上かつ今後3期以内に累積損失が生じる見込み	-					
県の損失補償等	-					
県の長期貸付金	-					
元利償還金への県依存率10%以上	-					
中期経営改善計画等の策定	-					
IV 費用対効果	-					
V その他						
情報公開	-					
その他	-					

(注) 各項目について、検証結果等を踏まえた今後の見直し内容及びスケジュールを記入すること。

II 事業の意義の検証

1. 公社等の設立目的・事業内容等 [当初の設立目的、現在の事業内容・事業実績を把握]

Table with 2 columns: Item (設立時期・沿革, 出資団体, 設立目的, 類型, 事業内容・事業実績) and Content. Includes details on establishment date (平成27年9月30日), capital (70,000千円), and business objectives (power sales, renewable energy).

(注) 1.類型は、公社等の事業内容や出資状況等を踏まえ、該当するものいずれかを■とすること。
2.類型の考え方
【県のアウトソーシング先】：県のアウトソーシング先として設立(県の業務の受け皿)：「公の施設」の管理や県の業務の委託先 など
【自律的サービスの提供主体】：自律的サービスの提供主体として設立(サービスの主体)：財産(基金)を活用した公益サービス提供、公共的事業を行う株式会社 など
【国制度や枠組みでの事業実施】：国の制度や枠組みに基づき全国的に設立(政策の担い手)：法令等に基づき政策の担い手として位置づけられている団体 など
【他団体主導】：他団体主導(運営)：県が主導的に運営していない公社等
3.事業実績は、活動指標(各公社等の目的の達成度や事業成果を定量的に評価できる項目)を設定のうえ、その評価、今後の見込み、見直し内容を含めて記入すること。

2. 事業の意義の検証 [社会経済情勢等の変化等を踏まえた公社等の必要性の有無の検証]

Table with 3 columns: Viewpoint (視点), Business Significance (事業の意義), and Explanation (説明). Rows cover necessity of public companies, county involvement, and substitutability.

(注) 各視点(①~③)に基づき、必要性の有無のいずれかを■とすること。「説明」欄には、現状及び今後の見直しを踏まえた所管課による検証結果を記入すること。

3. 公社等の抜本的改革の内容等 [上記検証の結果、1つでも「無」がある場合は記入]

Table with 2 columns: End Date (終了予定時期) and End Date Setting Method (終了時期設定の考え方). Both are currently blank.

(注) 事業の意義が無い場合、公社等の民営化・廃止等を含む抜本的改革が必要となることから、その内容と今後の方向性を記入すること。
また、終了予定時期と終了時期設定の考え方を記入すること。

Ⅲ 経営健全性等の検証

Ⅲ-1. 財務・経営状況

(注) (1)(2)は公益法人の会計基準を前提とした構成であるため、株式会社等については、適宜項目を修正すること。

(1) 財務状況 [貸借対照表により財務体質を把握]

(単位:千円,%)

項目	H29年度	H30年度	R元年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)
	流動資産	405,635	514,612	546,078	31,466	
固定資産	27,276	23,318	47,827	24,509	205.1	
繰延資産	476	279	82	△197	29.4	
<b>資産合計</b>	<b>433,387</b>	<b>538,209</b>	<b>593,987</b>	<b>55,778</b>	<b>110.4</b>	
流動負債	303,080	337,956	274,871	△63,085	81.3	(流動負債) 市場直接取引による買掛金の減
うち借入金	35,000	35,000	35,000	0	100.0	
固定負債	0	0	0	0		
うち借入金	0	0	0	0		
<b>負債合計</b>	<b>303,080</b>	<b>337,956</b>	<b>274,871</b>	<b>△63,085</b>	<b>81.3</b>	
資本金	70,000	70,000	70,000	0	100.0	(利益剰余金) 事業規模の拡大に伴う増加
利益剰余金	60,307	130,253	249,116	118,863	191.3	
<b>純資産合計</b> [純資産(負の場合、債務超過)](注1)	<b>130,307</b>	<b>200,253</b>	<b>319,116</b>	<b>118,863</b>	<b>159.4</b>	
<b>負債・純資産合計</b>	<b>433,387</b>	<b>538,209</b>	<b>593,987</b>	<b>55,778</b>	<b>110.4</b>	
<b>純資産-資本金</b> [剰余金又は累積損失](注1,2)	<b>60,307</b>	<b>130,253</b>	<b>249,116</b>	<b>118,863</b>	<b>191.3</b>	

(注) 1.「債務超過」累積損失ありの場合、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証」を記入すること。

2.「基本財産」は、当該公社等の財産的基礎をなすものとして、資本金、基本財産、特定資産など公社等ごとに個別に判断して算出する必要があることに注意。従って、「正味財産-基本財産等」は、公社等の活動により生じた正味財産(純資産)の増加(減少)部分に相当するものとして、剰余金又は累積損失を表すものであること。

(2) 経営状況 [正味財産増減計算書(損益計算書)により経営状況を把握]

(単位:千円,%)

項目	H29年度	H30年度	R元年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)
	売上高	1,571,489	1,851,622	1,948,036	96,414	
需要家売電	631,280	765,078	824,777	59,699	107.8	
再エネ賦課金	75,085	94,312	105,341	11,029	111.7	
余剰電力	13,643	17,701	18,324	623	103.5	
売電電力	90,163	123,572	107,757	△15,815	87.2	
発調余剰	3,972	2,541	1,024	△1,517	40.3	
再エネ交付金	757,346	848,418	890,813	42,395	105.0	
経常費用	1,515,719	1,752,453	1,782,250	29,797	101.7	(販売費及び一般管理費) ・職員採用および事業拡大に伴うシステム導入等による増 委託業務解消による物件費の減
売上原価	1,457,439	1,687,685	1,714,766	27,081	101.6	
販売費及び一般管理費	58,280	64,768	67,484	2,716	104.2	
経常費用のうち人件費(再掲)	0	1,596	10,860	9,264	680.5	
経常費用のうち物件費(再掲)	52,455	57,165	50,058	△7,107	87.6	
経常費用のうち減価償却費(再掲)	5,032	4,999	5,190	191	103.8	
<b>当期営業利益①</b>	<b>55,770</b>	<b>99,169</b>	<b>165,786</b>	<b>66,617</b>	<b>167.2</b>	
営業外収益	63	147	48	△99	32.7	(営業外収益) 消費税還付加算金の減
営業外費用	521	506	461	△45	91.1	
<b>当期営業外損益②</b>	<b>△458</b>	<b>△359</b>	<b>△413</b>	<b>△54</b>	<b>115.0</b>	
<b>当期経常利益(注)③(①+②)</b>	<b>55,312</b>	<b>98,810</b>	<b>165,373</b>	<b>66,563</b>	<b>167.4</b>	
特別利益	0	4,060	6,895	2,835	169.8	(特別利益) 県エネルギー地産地消モデル推進事業補助金収入
特別損失	0	0	862	862	—	(特別損失) 固定資産圧縮損
<b>当期特別損益④</b>	<b>0</b>	<b>4,060</b>	<b>6,033</b>	<b>1,973</b>	<b>148.6</b>	
<b>税引前当期純利益⑤(③+④)</b>	<b>55,312</b>	<b>102,870</b>	<b>171,406</b>	<b>68,536</b>	<b>166.6</b>	
法人税、住民税及び事業税⑥	18,096	32,924	52,542	19,618	159.6	(法人税等) 事業規模拡大に伴う、各税の増
<b>当期純利益⑦(⑤-⑥)</b>	<b>37,216</b>	<b>69,946</b>	<b>118,864</b>	<b>48,918</b>	<b>169.9</b>	

(注) 当期純損失が2期以上継続かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがある場合、様式3-3「財政的リスク・費用対効果の検証」を記入すること。

(3) 財務・経営状況の検証及び見直し内容 [財務・経営状況について検証し、収支改善や経営の効率化のための取組内容を把握]

項目	検証結果・見直し内容(具体的に記載すること)
財務・経営状況の検証	・平成28年度から電力の売買事業を開始し、事業規模の拡大を着実に進め、当期純利益を4期連続で確保。
長期借入金 (注)	—
収入確保 (利用者負担の見直し、債権回収等)	・経営安定化に向けた更なる需要拡大(県有施設、市町村施設、民間施設)。
支出削減 (給与の見直し、組織機構のスリム化等)	・業務体制の見直し(職員採用等)により、委託運営業務の内製化の推進、業務委託料の縮減を図る。
その他収支改善や経営効率化の取組	—
これまでの実績	・平成28年度の事業開始から4年間で需要家数を拡大(H28:68施設→R元:141施設)。 ・職員採用(正職員4名)による委託運営業務の内製化

(注) 「財務・経営状況の検証」のうち、長期借入金については、「償還完了(見込み)時期」「償還財源」を明らかにしたうえで、問題が無いが検証した結果を記入すること。

III-2. 県の関与状況等

事業類型:	自律的サービス
-------	---------

(1) 県の財政的関与状況 [県による公社等への財政支援状況を把握]

(単位:千円,%)

項目	H29年度	H30年度	R元年度	対前年度増減額	対前年比	項目	H29年度	H30年度	R元年度	対前年度増減額	対前年比
出資(出えん)金	23,400	23,400	23,400	0	100.0	補助金	0	4,060	6,895	2,835	169.8
損失補償(債務保証)残高(注)				0		委託料	0	0	0	0	
短期貸付残高	0	0	0	0		その他	0	0	0	0	
長期貸付残高				0		合計	0	4,060	6,895	2,835	169.8
元利償還金に対する県依存率(注)				0.0P		総収入に占める県の財政支援等の割合	0.0%	0.2%	0.3%	0.1P	

(注)「損失補償等の残高がある」又は「元利償還金に対する県依存率10%以上」の場合は、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証等」を記入すること。

(参考) 国・県・市町村その他の財政的関与状況(N年度決算)

(単位:千円,%)

項目	合計	国	割合	県	割合	市町村	割合	その他	割合	「その他」の名称
長期借入金残高	0	0		0		0		0		
補助金	6,895	0	0.0%	6,895	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	
委託料	0	0		0		0		0		

(2) 県の財政的関与状況詳細

(単位:千円)

項目	H30年度	R元年度	R2年度	備考(増減理由、新規・継続の別等)
【出資・出えん金】	0	0	0	
【損失補償・債務保証】	0	0	0	
【短期貸付】	290,000	240,000	180,000	平成28年度からの電力の売買事業の開始に伴い、事業の運転資金として県企業局から短期借入を行っている。
短期貸付金	290,000	240,000	180,000	
【長期貸付】	0	0	0	
【補助金】	4,060	6,895	13,725	県エネルギー地産地消モデル推進事業の継続により、県補助金収入の増額が見込まれる (R2当初補助予算額:13,725千円)。
県エネルギー地産地消モデル推進事業補助金	4,060	6,895	13,725	
【負担金、会費等】	0	0	0	
【委託料】	0	0	0	
合計額	294,060	246,895	193,725	

(注) 欄が不足する場合は、適宜欄を挿入して記載すること。委託料は、契約相手方の決定方法及び指定管理者に関する事項も記入すること。

(3) 県の人的関与状況 [役職員の状況(注1)等を把握]

(単位:人)

項目	R元年	R2年	増減	項目	R元年	R2年	増減
常勤役員	0	0	0	非常勤役員	7	7	0
うち県職員	0	0	0	うち県職員	1	1	0
うち県退職者	0	0	0	うち県退職者	0	0	0
正職員	1	4	3	非正職員	2	0	△2
うち県職員	0	0	0	うち県職員	0	0	0
うち県退職者	0	0	0	うち県退職者	0	0	0
				非正職員の正職員換算人数(注2)	1	0	△1

(注) 1. 役職員の人数は、各年7月1日現在の人数を記入すること。  
 2. 非正職員の正職員換算人数は、(非正職員の所定の総労働時間数) ÷ (正職員の所定の労働時間数) で算出し、合計を記入すること。

(4) 役員報酬の状況

対象役員数	報酬総額(R元年度)
0 名	- 千円

(注) 1. 対象役員数は、役員のうち無報酬のものを除く。  
 2. 対象役員数が1名の場合、当該個人年収が明らかになるおそれがあることから、報酬金額は掲載しない。

(5) 県の関与の必要性の検証及び見直し内容 [県の財政支援等の必要性の検証、必要に応じ、見直し内容を把握]

(株)やまがた新電力の事業は、経済活性化と持続可能な社会の構築を進め、ひいては「やまがた創生」につなげていくという県の政策目的を実現していくうえでも、先導的役割を果たし公益性が高いものであることから、県が県内経済界と協力して設立・運営していくため、県が出資したものであり、引き続き県が関与する必要がある。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性や組織機構のスリム化等について、所管課の検証結果及び見直し内容等を記入すること。

## Ⅲ-3. 経営健全性・財政的リスクの検証等

## (1) 経営健全性・財政的リスクの検証 [経営健全化等の努力が必要又は県にとって財政的リスクがある公社等について、今後の対応方針を確認]

項目	該当の有無(注)	左記いずれかに該当有の場合その理由	今後の対応方針
①債務超過(正味財産合計がマイナス)に陥っていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	—
②累積損失(正味財産-基本財産等がマイナス)が生じていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	—
③当期純損益赤字が2期以上継続し、かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	—
④県の損失補償、債務保証を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	—
⑤県から長期貸付金を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	—
⑥債務の元利償還金の財源の10%以上を県補助金・貸付金等に依存していないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	—

(注) 各項目について該当の有無のいずれかを■とすること。いずれかの項目で「有」に該当がある場合、指導指針第5(3)により経営健全性が無い又は県にとって財政的リスクがあるものと判断することとなるため、上記項目に該当することとなった理由、解消時期等の明示を求めたうえで、必要に応じて中期経営改善計画の策定を求めるなど、経営健全化に向けた見直しを行うこと。

## (2) 中期経営改善計画等の策定状況 [経営健全化に向けた見直しを含む中期的な計画の策定状況を確認]

策定の有無	計画期間	主な取組内容
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	～	

(注) 上記計画を策定している場合は、その写しを添付すること。

IV 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)

1. 費用対効果の検証

(株)やまがた新電力は、以下3項目の実現によって、経済活性化と持続可能な社会の構築を進め、ひいては「やまがた創生」につなげていくという県の政策目的を実現していくため、県と県内企業が共同で出資し設立した会社である。

①県内で作り出した再生可能エネルギー由来の電力を県内に安定的に供給し消費していく体制を整備し、エネルギーの「地産地消」と「供給基地化」を実現していく

②東日本大震災で発生した大規模停電の教訓などを踏まえ、地域の中にエネルギーの供給源を分散して配置することで「災害対応力」を高めていく

③再生可能エネルギーの導入拡大を通じた「地域経済の活性化」と「産業の振興」を図る

電力売買事業を開始して4年目となる令和元年度は、県有施設及び市町村施設を中心に供給先を拡大し、需要家数を前年度の120施設から141施設へと拡大した。営業利益についても、前年度を約67百万円上回る約166百万円を確保した。

引き続き、更なる経営安定化に向けて、県有施設、市町村施設、民間施設それぞれにおいて需要拡大を図るとともに、委託運營業務の内製化を図っていくことで、業務委託料の縮減に努めていく。

以上から、(株)やまがた新電力の取組みは、本県エネルギー戦略に掲げるエネルギーの「地産地消」の推進に寄与するものである。また、事業規模の拡大に併せて、業務体制の見直しや支出削減の検討を進めており、県出資に見合う費用対効果は十分に認められる。

(注)1.第4(事業の意義の検証)、第5(経営健全性等の検証)を踏まえ、当該事業を公社等が行うことが最終的に最も効率的で効果的であるかどうか、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金その他の支援)に見合う効果(県民サービスや県民福祉の向上につながる成果)が出ているかなどについて、以下の点を参考に総合的に検証し、記入すること。

- ・事業実績が県の出資目的に照らし期待される効果を上げているか。
- ・事業成果が費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合っているか。
- ・公社等の運営(事業手法やサービス提供方法)が効率性等に十分配慮したもののか。
- ・現行の手法について、採算性や持続可能性の点で問題はないか。

2.上記、費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合には、以下別枠(1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用)に記入すること。

3.費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含む見直しを行う必要があるため、以下(2. 費用対効果に係る見直し内容)を記入すること。

1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用 [健全な経営を前提とした公社等の有効活用方法を検討]

有効活用の視点	内容
<p>①地方公共団体の区域を超えた活動</p> <p>複数の地方公共団体がそれぞれの区域を超えて共同で事業を実施するための簡便で有効な手法の一つとして、機動的、弾力的な事業実施が可能。</p>	<p>以下の点などから、やまがた新電力は地方創生に資する会社として有効に活用できる。</p>
<p>②民間企業の立地が期待できない地域における事業実施</p> <p>民間企業の立地が期待できない中山間地域や離島などの地域において、産業振興、地域活性化等に取組むための有効な手法となる場合があり、民間の資金やノウハウの適切な活用による地域活性化等に取組むことが可能。</p>	<p>○企業理念に賛同する需要家に対して、地域を限定することなく県内全域に渡って電力の供給を行っていること。</p> <p>○供給電力の約8割が県内で発電された再生可能エネルギーであり、エネルギーの「地産地消」及び「供給基地化」を推進しながら、地域経済の活性化につながっていること。</p> <p>○地域経済の活性化及び持続可能な社会の構築を実現するために、県が一定の関与を行いつつも、民間の専門的なノウハウを活用して効率的な事業運営を行っていること。</p>
<p>③公共性、公益性が高い事業の効率的な実施</p> <p>公社等が民間企業と同様の機動的、効率的な経営手法で行政の補完・代行機能を果たすことにより、地方公共団体が直接実施するよりも効率的又は効果的に行うことが可能。特に、民間企業では公共性、公益性が担保できない事業における確実かつ円滑な進捗が可能。</p>	

2. 費用対効果に係る見直し内容

(注) 検証の結果、「費用対効果が乏しい」と認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。その他の公社等については、当該公社等の運営をより効率的かつ効果的に実施するための見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。

## V その他取組状況

## 1. 情報公開の取組状況 [県民に対する情報公開が積極的にに行われているか確認]

ホームページアドレス:	<a href="https://www.ymgt-ps.jp/">https://www.ymgt-ps.jp/</a>	
項目	公表の有無(注)	公表の手段(公表していない場合はその理由、公表予定時期等)
定款(公社等の設立目的)、事業内容	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	ホームページ
事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書(損益計算書)、事業計画書、その他財務諸表	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	ホームページ
中期経営改善計画等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 策定無	

(注) 各項目について公表の有無のいずれかを■とすること。公表していない場合、その理由を明らかにし、公社等に対しインターネット等の活用による公表を含め、情報公開を積極的に行うよう助言・指導すること。また、公表資料について、添付すること。

## 2. 監査の結果等 [県や各指導監督機関による監査等の結果とその対応が適切になされているか確認]

項目	実施年月	実施機関等	監査等の結果(指摘事項等)	左記に対する対応状況
法令等による指導監査	—	—	—	—
県監査委員監査	平成30年11月	県監査委員	指摘事項等なし	—
外部監査	—	—	—	—
第三者評価	平成29年9月	山形県行政支出点検・行政改革推進委員会(公社の総点検)	供給先を拡大し経営基盤強化を図り、継続	県有施設及び市町村施設を中心に供給先を141施設に拡大(R元年度末)。R2年度は引き続き需要拡大を図るとともに、業務体制の見直し等による委託運営業務の内製化を更に進め、経営基盤の強化を図る。

(注) 各監査結果について、是正を要する指摘等を受けた場合はその内容と、それに対する対応状況について記入すること。

## 3. その他取組状況・特記事項

--

(注) 本計画に記載していない公社等見直しに係るその他の取組や、特に記載を要する事項があれば、記入すること。